

保護者の教育戦略と私立学校の教育戦略

A parents' educational strategy and the educational strategy of a private school

橋本 弘道

Hiromichi HASHIMOTO

序

本論は、私立中高一貫校¹⁾ (以下私立学校と表記) に対する受験する側のニーズがどこにあるのか、また、どのような戦略的意図を持って学校を選択し受験を決定しているのかという点について仮説を構築し、それが私立学校の教育戦略とどのような関係性にあるのかということを確認することを主な目的としている。

受験する側のニーズを明らかにし、それが、私立学校の持つ「建学の精神と教育理念」との間でどのような関係性を生じさせているのかということを確認することは、私立学校側の生徒募集戦略構築の一助になる。そして、それらは、私立学校の経営戦略のモデル化に役立つと考えられる。本論の意義はその点にある。

1 私立学校通学に際しての金銭的負担

日本の教育システムは、小・中学校における教育を義務教育とし、公立学校に通う場合、原則的に授業料を無料としている。しかし、子どもを私立学校に通わせる場合には、それなりの金銭的負担を強いられる。例えば、東京都内の私立中学校に通わせる場合、平成23年度を例に取ると、初年度納付金の平均額は、922,870円である²⁾。平均値で見ると、初年度だけでも900,000円前後の出費を覚悟しなければならない。また、入学金の平均が、254,584円であるから、初年度以降の入学金を差し引いた合計額は、700,000円前後となり、3年間の総額は、約2,300,000円ということになる。これだけの金銭的負担を負ってでも私立学校に入りたいと思う保護者³⁾ たちの動機はどこにあるのだろうか。

2 保護者の教育戦略

保護者の教育戦略⁴⁾ については、さまざまな視点から先行研究が積み重ねられているが、片岡 (2009) の研究成果は、受験の動機について保護者のタイプを詳しく分類しているものとして興味深い。

片岡は、小・中学校をめぐる保護者の教育戦略について、社会学的視点から、社会階層、社会的閉鎖性、リスク、異質な他者への寛容性、文化資本、社会関係

資本という概念を用いて検討を加えている。その結果、「第1に受験家庭と非受験家庭の階層差は大きく、受験は階層現象であるが、受験の規定要因は高学歴の母親の影響が最も大きい。第2に、受験を希望する親たちは受験先の学校に文化的同質性を求め、異質なハビトゥス⁵⁾ の親とは交流しないという意識と態度を示した。つまり、受験は、社会的閉鎖性や異質な他者への非寛容につながる現代の階層閉鎖戦略である。第3に、受験は、親たちが教育リスクを回避するための主体的な学校選択である。第4に、受験を選ぶ親ほど自らの競争的な価値観を再生産し、一方で子どもへの価値期待では寛容性を強調する。第5に、受験組の親は地域ネットワークから切り離され、生活圏が分断する傾向になる。」(P.30) との知見を得ている。これらの知見のうち、私立学校に対するニーズという視点において特に興味深いのは、第1から第3までの知見である。

3 受験による階層現象

片岡が第1の知見として挙げた「階層現象」については、荻谷 (2001) も、教育社会学の視点から出身階層が教育達成や職業達成に影響を与えていることを指摘している。さらに、山田 (2004) は、階層化による二極化現象が、子どもたちの将来に対する希望に格差を生じさせているとしている。中学受験は、たとえ子どもにその能力が十分にあったとしても、保護者の経済的資本が伴っていなければ実現は不可能である。保護者がどの階層に所属しどれだけの収入があるかということが、私立学校受験に際して大きな要因になるであろうことは容易に想像できる。これが、結果的に限られた階層に対して私立学校への進学を促す結果となり、それが学歴に直結していくことで階層の固定化が起こることになる。これが、山田 (2004) の言う「希望格差社会」の形成へとつながっていく。平尾 (2004) は、2001年の東京大学学生生活実態調査の結果を取り上げ、中・高一貫型の私立学校出身者が、49.2%に達している点を指摘し、全国的には私立中学に通う者はわずか5.9%しかいないことを考えれば、「銘柄大学」への入学チャンスが、保護者の教育戦略に大きく左右さ

れていることを物語っていると述べている。これらの研究は、各家庭の教育戦略による私立中学受験という選択が、その後の子どもの進路に大きな影響を与えるということを示している。

また、片岡（2009）によれば、子どもが中学受験するかどうかは、母親の要因に規定されており、小・中学受験は階層現象であるとともに、高学歴専業主婦⁶⁾の母親のアイデンティティをかけた教育戦略であるとしている。さらに、受験をめぐる親の動機やタイプは内部分化しており多様性があるとし、それらをタイプ1「勉強ハビトゥス再生産型受験」、タイプ2「代理戦争型受験」、タイプ3「苦労回避型受験」、タイプ4「身分文化再生産型受験」、タイプ5「他者同調型受験」と名付けている。⁷⁾

片岡（2009）は、これらの分類（タイプ1～5）に至った過程の詳細については論じていないが、片岡の得た知見（第1～5）は、これら五つの受験タイプの分類と相関があると考えられる。よって、その妥当性について、特に本論のテーマである受験する側のニーズに関連すると思われる第1～第3の知見を中心に、考察を深めていくことにしたい。

4 身分文化の再生産

片岡の第1の知見である「受験家庭と非受験家庭の階層差は大きく、受験は階層現象であるが、受験の規定要因は高学歴の母親の影響が最も大きい。」については、一部、第3章の前半でも考察を加えたが、これを五つの受験タイプの分類の視点から見ると、タイプ4の「身分文化再生産型受験」がそれに該当すると考えられる。

片岡は、タイプ4を「親子代々が同じ私立学校出身であり、子どもを同じ学校へ行かせるのが親として当然だと思っているタイプ。」であると分析し、東京山の手に多く、旧くからの上層階層出身であり、明治時代からキリスト教系私立学校へ子どもを通わせてきた旧財閥系などの一族の末裔などで、特定の学校を志願する傾向があり、学校選択によって「身分文化」を再生産しようとする一部の上層階層出身であるとしている。片岡は、このタイプを「少数派である」としているが、具体的には、どのような私立学校がその対象になっているのだろうか。

小針（2009）は、小学校受験に関する歴史的背景についての研究を行っているが、その研究から考察すると、女子教育奨励会が設立した東京女学館や、東洋英和女学院などの学校を選択する保護者がタイプ4の分類に該当すると推測される。

東京女学館は、1996年頃に設立された女子教育奨励会が母体になっている。この団体は、女子教育、主と

して上流階級の女子教育の復興を目的として創設された。設立当初には、華族など皇室関係者、伊藤博文、岩崎彌助、渋沢栄一など政界、財界、学界の有力者178名が会員ないしは、評議委員として名を連ね、それぞれの子を東京女学館に通わせていたという。また、東洋英和女学院の卒業生は、皇室など上流階級に嫁ぐ者も少なくなく、既婚女性と職業女性の両方について、エリート女性の輩出校としての社会的評価や威信を獲得していたと考えられる。よって、そのような私立学校については、現在においても、タイプ4の「身分文化再生産型受験」が依然として展開されている可能性がある。

また、「文化再生産」という意味における受験は、上層階層だけでなく、他の階層においても行われている可能性がある。⁸⁾ そのような保護者たちは、片岡の第2の知見における意識と態度を有している可能性があると考えられる。

5 文化的同質性と社会的閉鎖性

片岡は、第2の知見である「受験を希望する親たちは受験先の学校に文化的同質性を求め、異質なハビトゥスの親とは交流しないという意識と態度を示した。」について、「受験は、社会的閉鎖性⁹⁾や異質な他者への非寛容につながる現代の階層閉鎖戦略である。」としている。

片岡が言及する「受験先の学校に文化的同質性を求め、異質なハビトゥスの親とは交流しないという意識と態度を示した」とは、何を意味しているのだろうか。ハビトゥスとは、ブルデュー（Bourdieu,P）独特の用語であり、ブルデュー社会学の最も重要な概念であるとされる。この概念は、人間が社会化されるメカニズムを説明したもので、その言葉は、「社会的に獲得された性向の総体」という意味を持っている。

ここでは、第2の知見について、ブルデューのハビトゥスについての概念を確認しながら考察を加えていくことにしたい。

ブルデューは、社会は書籍や制度などのように「物象化した社会」と、ハビトゥスという形で「身体化された社会」の二つの側面を持っていると論じている。

例えば、家庭において、幼児が保護者にあることを教えられると、幼児は教えられたことを学ぶと同時に学び方そのものを身体化させる。この学び方は次に学ぶ内容を受け入れるか拒否するかを決定づける性向となる。このように家庭教育において行為者に発生させる性向を、第一次ハビトゥスと呼んでいる。これが家庭内の文化として幼児に無意識的に継承される。また、それぞれのハビトゥスは不可逆的で、内側で形成されたハビトゥスは後に形成するハビトゥスを決定づけ、

折り重なるように行為者に刻まれていく。最初のハビトゥスは次の知覚や行為を決定づけ、それらは新たなハビトゥスを生み、それに応じた慣習行動を決定づけていく。よって、ハビトゥスは性向の体系であると同時に「身体化された歴史」であるともいえる。

子どもの育ちに伴うさまざまな価値意識の形成は、保護者や周りの環境から与えられた「身体化された歴史」の生み出したものである。よって、保護者がどのような価値観を持ちどのような行動するかということは、子どものハビトゥスの形成に大きな影響を与え、「文化的同質性」についても保護者から子どもへと継承される可能性が高まる。

ブルデューは、支配者階級の家庭の中で形成された第一次ハビトゥスは、学校で伝達される文化を受容しやすい性向を持っているのに対して、被支配者階級の家庭の第一次ハビトゥスは、学校文化を拒否しやすいように形成されるため、学校が支配者階級に有利に働き、被支配者階級に不利に働くとしている。

支配者階級は、その時点における社会の枠組みに高水準で適合していることにより、支配者階級としての地位を継続的に確保していると考えられる。よって、その枠組みを再生産するために支配者階級によって形成された学校の枠組みに対して支配者階級の子どもたちが適合傾向を示すということは十分に考えられる。

また、個人が引き起こす特定の行動の要因は、社会の中でどのような行動に価値が与えられ、どのような行動が否定されているかという形で、社会が暗黙裡に個人に要請している。よって、個人はその要請を敏感に察知しながら、最も効果的な選択を行おうとする。

これらの社会的要請は主に学校教育によって個人に伝達されていく。したがって、学校文化に適應するということは、社会的に好ましい行動をする¹⁰⁾ようなハビトゥスを形成することにつながる。それは、支配者階級が幼児の頃から自らの子どもに身につけさせてきたハビトゥスの延長線上にあり、階層の再生産にとって好都合な社会の継承への連鎖となる。さらに、上昇志向を持った保護者は、自らの子どもにも支配者階級と同様のハビトゥスを形成していくような戦略を無意識のうちに取ろうとすると考えられる。

さらに、「文化的同質性」という視点を、個人の趣味や趣向におけるハビトゥスと関連づけて論じると次のような議論が可能である。

人間は、絶えず意識無意識に限らず、他者や物を趣向に従って選択している。その選択された人間や物の一つひとつは相互に関連づけられており、その選択行為は、行為者の社会的地位や所有している財、行っている活動に従ってかなり厳密に行われる。よって、仲良くなる友人というのは、自らのハビトゥスと似通っ

たハビトゥスを持つ者である可能性が高まる。すなわち、自らの家庭環境、そしてそれによって生じる家庭における価値判断、財力などの影響を受けた自分の性向に従い、自分の周りの人的環境も選んでいるということである。

したがって、片岡の言う私立学校を受験させる親たちが「受験先の学校に文化的同質性を求め」ているという調査結果は、このハビトゥスの概念に当てはめれば至極当然のことであると言える。そもそも、公立学校にそのような文化的同質性を求めるのは不可能である。私立学校を進学先として選択した時点で、私立学校を志向する保護者の意識とそうではない保護者の意識の間には意識の格差が生じていることになる。¹¹⁾よって、私立学校を受験するという時点で、当然の帰結として私立学校を受験させる家庭相互の教育理念に関する同質性が高まる可能性が生じる。さらに、家庭教育における考え方の性向は、受験準備という意味における環境適応に関する同質性も生じさせる。これは、受験および受験準備について片岡が述べた「高学歴専業主婦の母親のアイデンティティをかけた教育戦略である」という言葉がその様相を如実に形容している。

では、なぜ片岡は、私立学校を受験する保護者の中で、特に「高学歴専業主婦」に焦点を定めて言及したのであろうか。

平尾(2004)は、高学歴で専業主婦である母親とフルタイムで働く高学歴の母親についての調査分析を行っている。ここでは、「高学歴専業主婦」と対比される関係にある者を、「フルタイムで働く高学歴の母親」と定義しよう。この両者の子どもへの教育投資に対する決定的な違いはどこにあるのだろうか。平尾は、それを学習塾をはじめとする学校外教育に関する視点を通して考察している。

子どもの塾通いと学校の成績には、無視できない正の相関があり、学校外教育の利用については保護者の階層による格差があることが確認されている。また、豊かな世帯ほど子どもの教育にお金をかける傾向が強く表れていることも分かっている。

これらを前提とし、「高学歴専業主婦」と「フルタイムで働く高学歴の母親」との間に「高学歴の母」という意味での教育アスピレーションに大きな違いはないと仮定すれば、それらの保護者を持つ子どもの間に学校の成績を左右する進学塾通塾時間には差が見られないとの仮説を立てることが可能である。

これについて、平尾の研究結果は、進学塾通塾時間は、きょうだいの数が少ないほど、また学年が上がるほど、そして首都圏・京阪神に居住している子どもほど長いこと、さらに、中学受験と保護者の教育アスピレーションも進学塾の通塾時間を促進する方向に働いているこ

とを示している。

しかし、それらの条件を一定とした場合、母親の労働供給は、パートタイムを除き進学塾通塾時間に対して抑制傾向を示しているとの結果を得ている。さらに、特に母親が専業主婦の子どもに較べて、母親がフルタイムで働く子どもの通塾時間は短く、しかも、その傾向は専門職・技術職フルタイムの方が優位に強い抑制効果を示しているとの調査結果を提示している。

これらの結果は、母親が専業主婦であることが、子どもを進学塾に通わせる場合にも都合がよいことを示していると解釈することが可能である。平尾も指摘しているように、中学受験のために小学生を進学塾に通わせるということは、塾への送り迎えを始め、返却されたテスト問題の整理、勉強の内容をどの程度理解しているかのチェック、通塾のためのお弁当作りなど母親の塾への関与が必要になる。進学塾で提供されるサービスは、保護者の時間を代替するものではないということである。塾でサービスされるものを十二分に享受するためには保護者のより一層の関与が重要になるのである。¹²⁾ よって、「フルタイムで働く高学歴の母親」であるよりも「高学歴専業主婦」であることの方が、子どもの教育アスピレーションを達成するためにはより優位な教育戦略になるということなのである。

6 教育リスクの回避

次に、片岡の第3の知見である「受験は、親たちが教育リスクを回避するための主体的な学校選択である。」について考察を加えることにしよう。これは、片岡が受験をめぐる親の動機やタイプを五つにタイプ分けした3番目のパターンである「苦労回避型受験」に関連したパターンである。片岡は、これについて、「高校受験や大学受験が大変だという意識から、親が早めに安心したいために、早期受験をさせるタイプ」であるという定義づけをしている。また、「あまり学校ランクにはこだわらない親も多く、エスカレーター式の私立小中で、ランクの高い私立大学付属校でなくても満足している場合も多い。」と分析している。よって、このパターンの場合、保護者は、長期的な職業アスピレーションを視野に入れた上での学校選びというよりは、当面の教育アスピレーションを満たすための選択をしているという可能性が考えられる。確かに「将来の教育リスクを先取りして」はいるが、「学校ランクにはこだわらない」学校選びによって、「子どもを楽な教育コースに乗せて」いる場合、その後の職業選択において制約が生じる場合があり、リスクを先延ばししているにすぎないという可能性もある。¹³⁾ 確かに、私立中高においては、継続的な教育が約束されるという利点¹⁴⁾ があり、その「教育環境や教育方針も気に入って」いる

ということであれば、中期的な教育供給の不確実性についてのリスクは回避できる。よって、その上で、子どもの将来について継続的な視点から教育戦略を立て直すことは可能である。したがって、その視点から見れば「苦労回避型受験」は妥当性のある戦略であると言える。ただし、「ランクの高い私立大学付属校」の場合は、初期の目的通り、大学卒業までの「苦労回避」が可能でも、「ランクの高い私立大学付属校」でない場合、大学受験時に職業アスピレーションを達成するための新たなリスクを負わなければならない可能性も生じる。よって、この「苦労回避型受験」は、さらに細かく分類すると、高校卒業までの教育リスクを回避できる「中期的苦労回避型受験」と大学卒業までの教育リスクを回避できる「長期的苦労回避型受験」とに分類することができる。

「苦労回避型受験」は、高校入試や大学入試の不確実性を回避できるリスク回避型受験であると言えるが、この、なるべくリスクを回避しようとする考え方は、日本の社会構造が少なからず影響していると考えられることも可能である。山岸（山岸・Brinton2010）は、日本の社会にはセカンドチャンスがないとし、日本はリスクの高い社会であると形容している。リスクが高ければ、個人はなるべく安心できるような不確実性の少ない状況を作り出そうと努力する。（山岸1998）特に現在の日本においては、Brinton（2008）が指摘するように、高校卒業後に就職を希望する場合、従来から機能していた高校と企業との就職に関する太いパイプが寸断された状況にある。よって、高校卒業後に、正社員として安定した職に就ける可能性は極めて低くなっている。そのような意味においても、大学の付属校であるかぎり、その大学に進学できる可能性が高ければ、それだけで、大学進学をある程度見据えることができ、将来的に安定した職業に就ける可能性が確保できるという意味で、リスク回避可能な進路選択であると言える。

また、このタイプは、公立高校入試の評価方法に対するリスク回避型受験という側面を持っている可能性もある。

卯月（2004）は、保護者が中学受験の選択に至る動機や経緯のなかに、「新学力観」に対する不信と、公立学校の評価尺度によって排除された個性を回復しようという判断が存在すると論じている。要するに、公立学校で高く評価されるのは、学校や教師のつくり上げた「理想の子ども像」にあてはまる子どもだけで、教師に気に入られるような理想的な態度を示せない子どもは高い評価が期待できない。それならば、「新学力観」に沿った「理想の子ども像」に子どもを近づける努力をするのではなく、子どもが持っている個性がそのまま受け入れられるような状態を選択しようというので

ある。それが、中学受験の選択につながっているという。このようなタイプの受験も、「公立学校の新学力観に対するリスク回避型受験」という意味で「苦労回避型受験」であると言える。

7 保護者の教育戦略と私立学校の教育戦略

本論ではここまで、保護者の教育戦略について考察を重ねてきた。それにより、保護者の教育戦略の傾向と私立学校に対するニーズが明確になった。では、これらのニーズに私立学校側は、どのように答えていけばいいのであろうか。

元来、私立学校には、建学の精神とそれに基づく教育理念というものが存在する。よって、それらに基づいた一貫した教育が行われているというのが私立学校の教育の前提になっている。したがって、学校を選択する側は、私立学校の教育理念や校風、教育実績などに基づいて学校選択を行うことになる。

私立学校の経営環境を需要と供給という関係性から考えれば、特に首都圏の私立学校においては、需要過多の傾向が続いてきたと言ってよい。よって、多くの私立学校が生徒募集について受験生を選抜できるような状態が長く続いてきた。しかし、近年、少子化や景気の動向、価値観の変容などによって生徒募集に苦戦を強いられる私立学校が現れ始めている。¹⁵⁾

需要が減少すれば、供給側である私立学校の生徒獲得に向けての競争意識は高まることになる。その結果、私立学校は、受験する側のニーズにあった学校作りを志向することになる。

これについて、樋田（1993）は、「私立中学では、親の参加や産業モデルの導入はなく、しかも建学の精神を始めとした様々な教育の論理に縛られてはいるが、公立中学や他の私立中学と厳しい競争状態にあり、それゆえ市場諸力（market forces）に敏感に反応するのである。日本の親は、私立中学の運営に直接にかかわらないが、市場原理を通して学校を変えているのである。」（P.81）と述べている。また、佐々木（1984）は、学校が親たちに示せる可視的な業績は、大学合格実績、スポーツの成績、服装であり、私立学校の多くがスポーツや服装にも気を配っていると述べている。

これらの見解は、私立学校は建学の精神に則った教育を行いつつも、選ぶ側のニーズに敏感に反応し、様々な形で教育力を発揮しながら、それらを可視化することによって競争力を保ち続けられるよう努力しているということを示している。また、建学の精神の実現や校風の維持が可能なのは、競争力を保つことで入学してくる生徒を選別できているからであると考えられる。¹⁶⁾

武内（1981）は、「日本の高校段階で考えてみると、入学してくる生徒の質や大学進学率にもとづく学校格

差によって、同じ格差同士の学校は似たような校風や学校経営の特色、あるいは生徒文化の特質も持っている。日本の高校には、それぞれの学校の校風や個性はないに等しいにしても、高校の格差のレベルに対応した学校文化、生徒文化は存在し生徒に影響を与えている。」（P.137）と論じている。

要するに、私立学校が崇高な教育理念を掲げたとしてもその教育水準や校風は、在校生の持っている学力、価値観、行動様式に大きく影響される可能性が高くなるということである。これは、私立学校の建学の精神や教育理念を継承していくためには、教育する側の志向だけでなく、教育される側の志向も大切だということを示している。

武内（1981）は、「多少無理をして上位ランクの学校へ進学すると生徒は、（中略）その学校のもつ文化的雰囲気や生徒文化の影響を受けて、学校適応的になり高い野心を持つ場合も多い」（P.144）と述べている。これは、生徒にとっていかに学校の文化的雰囲気が大切であるかを物語っている。

これらの研究事例を私立学校側の視点で見れば、学校の文化的雰囲気や生徒文化を意識的に高い水準へと作り込んでいくことが、校風を維持し教育成果を達成していくための重要な教育目標の一つになるということを示しているということになる。

私立学校へのニーズという視点で見ると、片岡の調査だけではなく、樋田（1993）の調査結果も同じ傾向を示していると考えることができる。樋田は、子どもを受験させる母親たちがどのような中学を望ましいと思っているかということに対して因子分析を行っている。その結果、「ランク因子（世間での評判や進学実績）」「安心して通える因子」「人間形成因子」「受験がない因子」を基準に学校選びをしているという結論を得ている。

これらの知見、およびこれまでの議論を総合すると、保護者たちが私立学校に求めているものは、単にランクの高い大学に合格させるということだけではなく、学校や同級生に対して文化的同質性を求め、人間形成を含めたトータルな教育環境に関する因子を判断基準にして学校選びをしているということがわかる。

私立学校が明確な教育理念を持ち自校の教育理念に適合的な受験生を選別することで教育水準や校風が保たれる。また、その教育理念、教育水準、校風に賛同する「文化的同質性」をもった保護者が子どもをその学校に入学させ、そして、子ども自身も、自らのハビトゥスと親和性を持った、または、それよりも高水準である、学校のもつ文化的雰囲気や生徒文化の影響を受け学校適応的になる。その結果、教育を供給する側とそれを享受する側が互いに呼応し合うことで、高レベルの教

育パフォーマンスを発揮することができると思われる。

8 保護者のニーズと私立学校における差別化戦略

これまでの議論を保護者の教育戦略と私立学校の教育戦略の両方の視点から、その対応関係を整理するとどのようなようになるであろうか。

まず、保護者が私立学校を選ぶ際の教育戦略についての内容をまとめてみよう。これまでの議論によると、保護者は私立学校に対して「進学実績」を出すことだけを望んでいるのではなく、学校側に用意された様々な教育プログラムにより「人間形成」が促されることや、自らの家庭における様々な価値観と類似していると思われる学校側の雰囲気や級友の家庭環境における文化的同一性が担保されることなどによる「安心感」を求めていることがわかる。

では、これらの要素を私立学校という枠組みにおける視点で分類するとどのようなようになるであろうか。保護者が求める「人間形成」については、私立学校における「建学の精神」や「教育理念」によって、その目標が掲げられており、それらを教育の根本として「人間形成」が促されていると考えることができる。また、保護者の求める「安心感」については、主に、「校風」が対応関係にあると考えられる。校風は、私立学校が長年培ってきた独自の学校文化によって形成されていると考えることもできるが、先行研究から明らかのように、それ以上に、そこに在籍している生徒の育んできた資質や価値観などが大きく影響することもわかっている。(武内1981)

また、カリキュラムを工夫し、生徒の希望する将来の夢を実現することは、保護者のニーズである「進学実績」という意味における学校の「教育実績」と言うことになる。

これまでの議論を「私立学校」と「保護者のニーズ」との関係性から分類すると次のように整理することが可能である。

「私立学校」には、教育資源として、大きく分けて三つの要素である①「建学の精神と教育理念」・②「校風」・③「教育実績」がある。これを「保護者のニーズ」と対応させると、①「建学の精神と教育理念」は、「人間形成」に対応し、②「校風」は、「安心感」、③「教育実績」には、「進学実績」が対応すると考えられる。

また、「私立学校」は、生徒を「選別」することでこれらの要素をさらに充実したものへと発展させることで競争力を維持し、また、「保護者」は、そのような学校を選択することで、教育アスピレーションの達成を目指すという図式(図1)が成立すると推測できる。

さらに、私立学校の三つの教育資源である「建学の精神と教育理念」・「校風」・「教育実績」についての関係性を学校組織内における経営戦略という視点で考察するとどのような関係性になると言えるであろうか。

私立学校は、元来、公立学校とは異なった独自の教育理念である「建学の精神」を掲げることによって特色ある教育を行うことを前提に設立されている。そもそも、特色のある教育がなければ、敢えて私立学校を設立する意味はない。なぜなら一般的な教育は公立学校で十分に行われているからである。

このような状況を経営学における戦略論の視点から

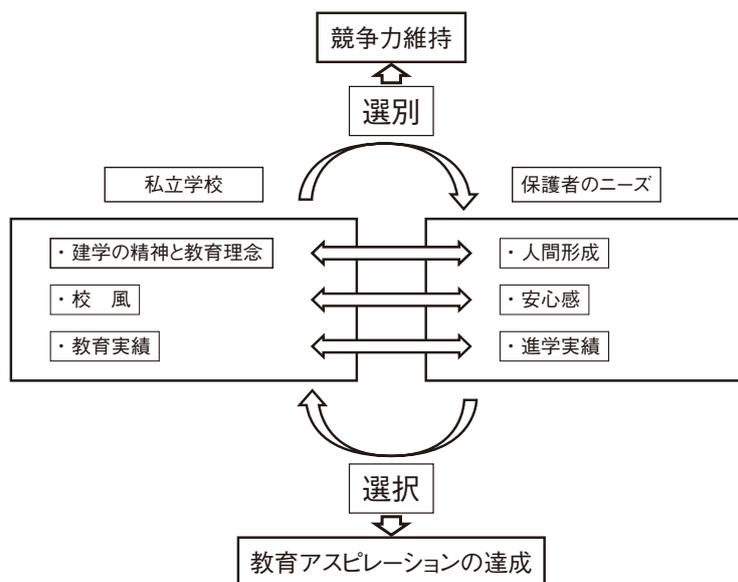


図1. 保護者の教育戦略と私立学校の教育戦略との対応関係 (筆者作成)

考察すれば、まず、私立学校設立の際には「教育の独自性」という意味における差別化戦略が設立の前提条件になっていると考えることができる。

また、どのような教育を目指すのかという教育の最大の目標は、「建学の精神と教育理念」によって規定され、その目標に添って教職員の教育の方向性が定まるといことになる。また、どのような生徒に対して入学を許可するかという入学試験の際の募集戦略も教育理念を基盤に判断される。そして、「建学の精神と教育理念」に基づき入学許可を出した生徒に対して独自の教育を展開することによって、私立学校独自の教育目標が達成されるという図式が成立することになる。

したがって、私立学校の三つの教育資源は、学校組織の外側に位置する保護者が学校の教育内容を判断する指標という視点で見れば、「建学の精神と教育理念」・「校風」・「教育実績」という三つの別々の要素として映し出されるが、学校組織の内部の視点からは「建学の精神と教育理念」が学校経営の柱となり、「校風」や「教育実績」は、それに付随するものとして連動する形で成果を生んでいくという関係性になる。

よって、私立学校経営にとって「建学の精神と教育理念」を日々の教育活動の中でいかに効果的に具現化していくかという教育理念の浸透に関する具体的方法論が大きな課題になる。教育理念の浸透度が深まれば深まるほど、それと付随関係にある「校風」や「教育実績」も連動し、結果的に「建学の精神と教育理念」に基づいた独自の教育が、より鮮明なかたちで成果を上げることになる。そして、その結果として、私立学校における教育の差別化戦略が際立つことになり、競

争力が強化されるという図式が成り立つことになるのである。(図2)

では、「建学の精神と教育理念」を現場の教育活動の中でどのように浸透させ、具現化させていけばいいのであろうか。私立学校設立当初は、創立者の強いリーダーシップが保たれているであろうし、「建学の精神と教育理念」についても、最も時代の要請に合致したものとして世間に受け入れられる可能性が高い。しかし、時間が経過するに従い、創立者も含めた教職員の世代交代を経ることで、創立者のカリスマ性による強いリーダーシップや教育理念についての浸透度も徐々に減退していく可能性がある。また、創立時の「建学の精神と教育理念」が時代と共に陳腐化していく可能性も生じる。その際の「建学の精神」の現在化と「教育理念」の再構築、および教職員に関する理念浸透についての取り組みが、私立学校における差別化戦略を保つための重要な課題になると考えられる。

結語と今後の展望

本論においては、私立学校に対する受験する側のニーズがどこにあるのか、また、どのような戦略的意図を持って学校を選択しているのかという点について考察を試みた。また、私立学校の内部における三つの教育資源との対応関係を明確にし、それが結果的に、私立学校側の差別化戦略を促すことを論じた。

その過程の中で明確になったのは、創立時の「建学の精神と教育理念」の陳腐化と、再構築、および教職員に関する理念浸透についての取り組みが、私立学校における差別化戦略をより明確にするための重要な課

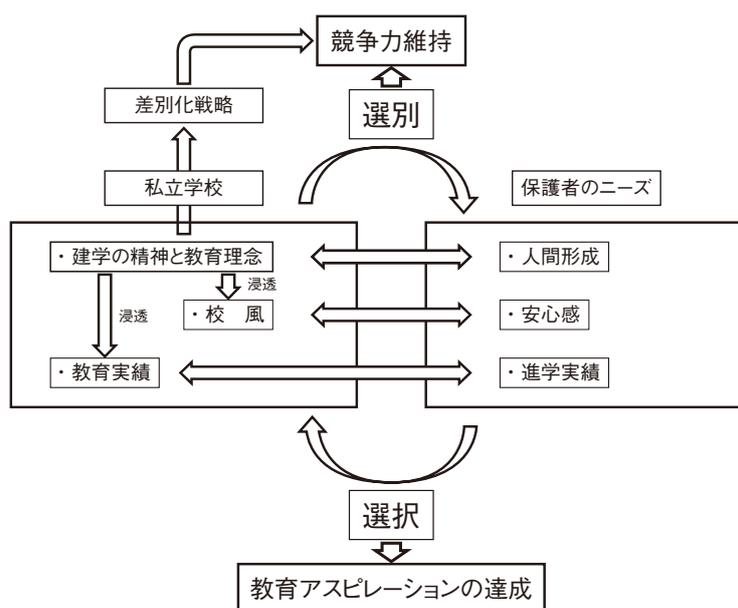


図2. 私立学校の「建学の精神と教育理念」を柱とする差別化戦略 (筆者作成)

題になるという問題意識である。

今後は、「建学の精神と教育理念」の組織における役割と、組織内における理念浸透に関する取り組みについての研究、およびそれらと私立学校の経営戦略との関係性についてのより詳細な研究が必要であると思われる。

参考文献

- ・ Bourdieu P., La distinction: Critique sociale du judgement, Minit. 1979 (石井洋二郎訳、『ディスタクシオン』 I, II. 藤原書店, 1990年)
- ・ Brinton, Mary C., Lost in Transition Youth, Education, and Work in Postindustrial Japan. (メアリー・C・プリントン, 池村千秋訳『失われた場を探して ロストジェネレーションの社会学』 NTT出版, 2008年)
- ・ Murphy R., Social closure: The theory of monopolization and exclusion. Oxford University Press. (R. マーフィー, 辰巳伸知訳, 『社会的閉鎖の理論 独占と排除の動態的構造』 新曜社, 1988年)
- ・ 卯月由佳『《教育機会の平等》の再検討と《公共財としての教育》の可能性 - 公立学校からの退出を事例として -』『教育社会学研究第74集』, 2004年, pp.169-187
- ・ 片岡栄美「格差社会と小・中学受験 - 受験を通じた社会的閉鎖、リスク回避、異質な他者への寛容性 -」『家族社会学研究第21巻第1号』, 2009年, pp.30-44
- ・ 荻谷剛彦『階層化日本と教育機器 - 不平等再生産から意欲格差社会へ』, 有信堂, 2001年
- ・ 小針 誠『《お受験》の社会史 - 都市新中間層と私立小学校』 世織書房, 2009年
- ・ 佐々木賢『学校を疑う』 三一書房, 1984年
- ・ 清水哲雄「学校改革は自己改革」『私立学校マネジメントレビュー第8号』 コアネット教育研究所, 2003年, pp.17-22
- ・ 武内 清「高校における学校格差文化」『教育社会学研究第36集』, 1981年, pp.137-144
- ・ 東京都庁生活文化局私立学校行政課報導発表資料, 2010年
- ・ 西丸良一「大学進学におよぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究 第75巻 第1号』, 2008年, pp.24-33
- ・ 樋田大二郎「ブラバタイゼーションと中学受験 - 英国の教育改革と日本の中学受験の過熱化 -」『教育社会学研究第52集』, 1993年, pp.72-91
- ・ 平尾佳子「家族の教育戦略と母親の就労 - 進学塾通塾時間を中心に -」『女性の就業と親子関係 母親たちの階層戦略』 勁草書房, 2004年, pp.97-113
- ・ 広田照之『日本人のしつけは衰退したか 「教育する家族」のゆくえ』 講談社現代新書, 1999年
- ・ 本田由紀「『非教育ママ』たちの所在」, 本田由紀編『女性の就業と親子関係 母親たちの階層戦略』 勁草書房, 2004年, pp.167-184

- ・ 山岸俊男『信頼の構造 ころと社会の進化ゲーム』 東京大学出版会, 1998年
- ・ 山岸俊男・メアリー・C・プリントン『リスクに背を向ける日本人 安心・安全の「落とし穴」!』 講談社現代新書, 2010年
- ・ 山田昌弘『希望格差社会』 筑摩書房, 2004年

註

- 1) 本論においては、私立中高一貫校を研究の対象としている。よって、以下、筆者の表記する私立学校とは、私立中高一貫校を指す。
- 2) ただし、その額は学校ごとに大きくばらついており、最高額は、1,828,000円、最低額は、548,000円で、その差は3倍を超えている。(東京都庁生活文化局私立学校行政課2010年報道発表資料による。)
- 3) 通常、子どもを保護する者という意味で子どもを養育する者を「親」も含めて「保護者」と表記するのが一般的である。しかし、本論で引用している論文の中には、「保護者」という表記ではなく「親」と表現しているものが散見される。これらの論文については、具体的に「親」を研究対象としているという意味で、実情に即して「親」という表現を使っているものと思われる。よって、本論においては、引用論文が「親」と表記しているものについては、そのまま「親」という表現を残し、それ以外の部分については、親を含めた子どもを養育する者という意味で「保護者」という表現を使っている。
- 4) ここでの戦略とは、Bourdieu (1979) の用いる戦略概念を適応したもので、行為の意図的实践だけでなく、無意図的・無意識的な行為も含む概念である。この概念は、主に社会学における戦略の定義であると言えるが、本論においては、無意図的・無意識的であっても、保護者がその戦略を選択しているという意味において、経営学における戦略と同一概念として捉えている。
- 5) habitusは、「持つ」を意味するhabereの派生語で、本来は外的特徴や顔色、態度、性格、性向などを意味するラテン語である。
- 6) 本田 (2004) は、「子どもがよい成績をとるように、親としてもいろいろ手立てをこうじている」と答えた母親を「教育ママ」、「子どもの成績について、親として特に手を打つようなことはしていない」と答えた母親を「非教育ママ」と定義し、例えば高学歴専業主婦の場合は夫の学歴が低いと「非教育ママ」になりやすく、低学歴専業主婦の母親の場合は子ども数が多い場合に「非教育ママ」になりやすいとの分析結果を提示している。
- 7) 片岡 (2009) は、この分類を小・中学受験を経験した母親と進学塾関係者へのインタビュー調査から導き出している。片岡による5つの分類の詳細は以下の通りである。
①タイプ1: 「勉強ハビトゥス再生産型受験」

有名大学を出た高学歴の専業主婦もしくは専門職（パート）の母親で、受験競争の勝ち組である。夫はエリートが多い。親になってみて現代の公立学校が自分たちの時代と状況が異なることに気がつき、子どもの将来のために有名私立学校か国立付属の小学校を受験させようと決意する。母親は自ら「勉強が好き」という勉強熱心な特徴をもつゆえに、「子どもにも勉強好きになってほしい、そうすれば子どもが自分で自分の将来を選ぶ可能性が広がるから」と考え、自分自身の調査と価値判断で受験の状況や塾を冷静に分析し、選択・実行する。子どもの自立性を重んじる傾向が強く、子の知的発達を重視した学校選びをする傾向にある。「勉強ハビトゥス」を子にも定着させようという意思があり、受験で子どもがつぶされないように、夏はサマースクールで自然体験をさせるなどの多面的な配慮もする。親の上昇志向は基本的に強い。お受験のリスク（とくに子どもへの影響）をよく理解しており、子どもの状態をみながら、慎重にお受験準備をしている。場合によっては、受験からの撤退もする。母親は子どもと自分は別ということを理解しているので、母親自身の生きがいや仕事を（子どもに影響しない範囲で）追求することも大事にする。

②タイプ2：「代理競争型受験」

親戚や家族が偏差値の高い有名大学卒であり、自らは専業主婦の母親だが、とくに受験競争にアイデンティティをかけたわけではない女子大・短大卒が多い。自分の子どもが親戚や家族と同じ位の有名大学に入らないと、母親の責任だとみなされ肩身が狭くなると強く感じている。したがって、なんとしてでも将来は子どもを有名大学へ入れたいと思い、受験競争に子を駆り立てるタイプ。母親の代理競争型受験でもある。受験に失敗するリスクが大きくても、高い目標を下げることはなく、無理に子どもを勉強させやすい。その結果、母親と子どものアイデンティティをかけた受験競争となり、感情投資、時間投資ともに大きく、受験合格が親の生きがいになりやすい。しかし母親の期待過剰から子どもを圧迫してしまうこともしばしばある。

③タイプ3：「苦労回避型受験」

高校受験や大学受験が大変だという意識から、親が早めに安心したいために、早期受験をさせるタイプ。小学校か中学校からエスカレーター式の学校に子を入れれば、高校受験は回避でき、また大学受験もそれほど心配しなくてすむ。また私立の教育環境や教育方針も気に入っており、早めに子どもを楽な教育コースに乗せて、自分は安心したいタイプ。苦労回避型受験であり、将来の教育リスクを先取りして、小・中学受験を選択していた。あまり学校ランクにはこだわらない親も多く、エスカレーター式の私立小中で、ランクの高い私立大学付属校でなくても満足している場合も多い。

④タイプ4：「身分文化再生産型受験」

親子代々が同じ私立学校出身であり、子どもを同じ学校

へ行かせるのが親として当然だと思っているタイプ。東京山の手に多い。旧くからの上層階層出身であり、明治時代からキリスト教系私立学校へ子どもを通わせてきた旧財閥系などの一族の末裔などである。特定の学校を志願する傾向があり、学校選択によって「身分文化」を再生産しようとする一部の上層階層出身である。お受験の拡大によって、自分たちの時代と比べて同窓となる学生の出身階層が低下し、近年、学校文化が変化してしまったことを嘆いている。少数派である。

⑤タイプ5：「他者同調型受験」

周囲のお母さんたちが「お受験」をするというので、影響を受けてわが子にも受験させようと思い始める。とくに大きな野望はないが、子どものためによいだろうと思って、受験させようとするタイプ。近所の友人たちとの井戸端会議で情報を仕入れるため、しばしばうわさや誤った情報によって動く。自分の価値観が明確ではないので、付和雷同になりがちで、大手塾の進路指導に従うが、子どものことをよくわかっていない親がけっこういて、塾選びや学校選びに失敗し、受験に失敗することも多い。いわゆる他者同調型で、近年の受験ブームに踊らされている。受験によるさまざまなリスクを十分に理解しないまま受験に突入することが多い。

- 8) 「文化再生産」の議論については、Bourdieu (1979)・荻谷 (2001)・山田 (2004) を参照。
- 9) 社会的閉鎖理論は、社会的な尊敬や名誉を効果的に要求する身分集団の利害行為でもある。そこには、教育など、資格を持つ人による独占と資格を持たない人々に対する排除のシステムが発展することになるとされる。(Murphy R.,1988)
- 10) それは同時に、支配者階級に対して好都合な行動をするという意味を持つ。
- 11) 先に示したように片岡 (2009) は、受験をめぐる親の動機やタイプは内部分化しており、多様性があるとし、それらを「勉強ハビトゥス再生産型受験」「代理競争型受験」「苦労回避型受験」「身分文化再生産型受験」「他者同調型受験」と名付けている。よって、私立学校を志向するという親の意識にも厳密に言えば、様々に分化した性向が生じていると言える。
- 12) 広田 (1999) は、このような親を「外部のさまざまな教育機会を注意深く使いこなすという意味」で、「子どものジェネラルマネージャー（手配と判断と責任を一身に引き受けた存在）」であると形容している。
- 13) 職業選択における制約については、山田 (2004)・Brinton, Mary C. (2008) を参照。
- 14) 西丸 (2008) は、国・私立中学校のなかでも「中高一貫」を経ている方が、「非中高一貫」「公立中学」よりも進学先である大学の入学難易度を上昇させる効果を持つことが確認されたとしている。また、国・私立中学校へ進学すること自体が、よりランクの高い大学へ進学できる影響を持つ

保護者の教育戦略と私立学校の教育戦略

ではなく、効率的なカリキュラム編成や学級編成に柔軟に取り組める中学校と高校を併設した中高一貫教育を経ることがランクの高い大学へ進学できる要因であったと結論付けている。

- 15) 実際に、2008年を境に、私立中学校への受験率は低下し始めている。
- 16) 清水（2003）は、鷗友学園にて丙午の学年の生徒の生活態度の荒れを経験し、他の学年の生徒と明らかに様子が異なることを体験した。鷗友学園は、この事例をきっかけに少子化になればこのような生徒が数多く入学してくる可能性があることを認識し、そうなる前に本格的な学校改革を始めている。この事例は、私立学校においても、入学してくる生徒のタイプが異なれば、校風が変わってしまう可能性があることを示唆している。